



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社
コード番号 6807 URL <http://www.jae.co.jp>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 秋山 保孝
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

TEL 03-3780-2752
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	104,259	△15.2	2,866	—	2,852	—	1,882	—
21年3月期	123,009	△21.2	△799	—	△1,504	—	△2,322	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.77	—	3.3	3.0	2.7
21年3月期	△25.52	—	△4.0	△1.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	97,758	57,439	58.7	632.86
21年3月期	94,254	56,409	59.8	621.53

(参考) 自己資本 22年3月期 57,363百万円 21年3月期 56,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,395	△14,198	497	13,806
21年3月期	6,184	△13,489	2,279	14,140

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	817	—	1.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	543	28.9	1.0
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	8.9	2,500	375.7	2,200	190.2	1,300	168.9	14.34
通期	115,000	10.3	6,000	109.3	5,000	75.3	3,000	59.3	33.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 92,302,608株 21年3月期 92,302,608株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,661,701株 21年3月期 1,649,426株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	80,102	△17.6	△913	—	430	—	742	—
21年3月期	97,229	△22.2	△531	—	△71	—	△658	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.20	—
21年3月期	△7.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	76,223	47,510	47,510	47,510	62.2	523.32	523.32	
21年3月期	74,904	47,099	47,099	47,099	62.8	518.83	518.83	

(参考) 自己資本 22年3月期 47,434百万円 21年3月期 47,033百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付ファイル3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の世界経済は、各国政府主導による財政・金融両面からの対策効果から経済危機を脱し、また、二番底懸念も払拭され、回復基調を強めました。特に、中国など新興国が力強い需要を先導するなかで、欧米先進諸国も緩やかな回復となりました。

一方、日本経済は、アジア主導の回復から、輸出の拡大、生産の増加により企業収益改善の兆しが出始めました。

当社グループの関係するエレクトロニクス関連市場は、急激な在庫調整の一巡からの生産回復に加え消費刺激政策効果からの薄型テレビ等の普及品需要拡大、更にはネットブックパソコン、スマートフォン、ハイブリッド車など新しい機能を持った需要が量的な回復を牽引しました。更にこれを受けて、液晶、半導体製造装置、工作機械など設備投資関連需要にも波及し、年央より回復の動きが出てきました。

このような状況の中で当社グループは、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動を展開し、受注・売上の確保に努めるとともに、内製化の取組み強化によるコストダウンの推進及び緊急対策の継続による設備投資の抑制、諸経費の削減と効率化を図り業績の向上に努めました。

この結果、当期の連結売上高は、1,042億円59百万円と前期比85%まで回復させることができ、利益面では、費用構造改革効果から営業利益28億66百万円（前期7億99百万円の営業損失）、経常利益28億52百万円（前期15億4百万円の経常損失）、当期純利益18億82百万円（前期23億22百万円の当期純損失）と黒字を確保することができました。

セグメント別状況

1) コネクタ事業

当社グループの注力する事業分野であるノートパソコン、液晶パネルを中心とする情報分野、スマートフォンなどの携帯機器を中心とする通信分野、薄型テレビを中心とする民生分野は、急速に生産が立ち上がりつつあるアジア市場での需要増及び自動車分野では情報化の進展とハイブリッド車需要増、産業機械分野では年度後半からの設備投資関連需要の持ち直しにより、関連する市場は漸く回復の兆しが見え始め、売上高は、前期比88%の813億83百万円となりました。

2) インターフェース・ソリューション事業

中国での液晶パネル用基板組立を中心とする実装分野は、緩やかながら回復基調で推移しましたが、デジタルカメラ向け入力デバイス及び工作機械や半導体製造装置向けのインターフェース機器製品は、新製品開発は進展しているものの市場の回復が遅れていることから、売上高は、前期比82%の115億46百万円となりました。

3) 航機事業

国内の官需を中心とする防衛・宇宙分野は前年並みに推移しましたが、民需である産業機器分野は、海外の油田掘削市場向け製品の需要減から、売上高は、前期比73%の104億91百万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、先の経済危機に関連して欧米では依然として金融不安を抱えており経済の先行き不透明感は払拭されるには至っておりませんが、中国・インドなどの新興国のみならず先進諸国についてもプラス成長への転換が予想されております。また、当社グループの関連するエレクトロニクス関連市場は、引続き海外市場を中心に高機能品、普及品両輪での需要拡大、設備投資関連需要の回復、新市場の台頭による需要の創造など明るい見通しが予測されております。

こうした状況から通期予想（連結）につきましては、売上高1,150億円（前期比110%）、営業利益60億円（前期比209%）、経常利益50億円（前期比175%）、当期純利益30億円（前期比159%）を予想しております。

なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル90円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、売上の回復に伴う「受取手形及び売掛金」が前期末比56億75百万円増加しましたが棚卸資産の削減、設備投資の抑制による有形固定資産の圧縮等に努めた結果、前期末比35億4百万円増加の977億58百万円に止めることができました。

(負債)

負債は、債務保証の履行により「債務保証損失引当金」が減少しましたが、生産増に伴う「支払手形及び買掛金」が増加したことから、前期末比24億73百万円増の403億18百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主として当期純利益による利益剰余金の増加により前期末比10億30百万円増加の574億39百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の回復に伴う売上債権の増加のマイナス要因はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加等のプラス要因により133億95百万円のプラスとすることができました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、新工場棟及び新製品生産用設備投資による支出並びに債務保証の履行による支出により、141億98百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の約定返済によるマイナス要因に対し、新工場棟の支払い資金の一部を金融機関からの借入で賄ったため4億97百万円のプラスとなりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ3億34百万円減少の138億6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期業績の向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の改善を引き続き図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つと考えており、経営方針に掲げた諸施策をスピードを上げて推進し、企業価値の絶えざる向上に努力する所存であります。当期の期末配当金につきましては、1株につき3円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき3円）とあわせて1株につき6円となります。

なお、次期の配当金につきましては、今後の経営環境は不透明且つ予断を許さない状況が続くことが予想されますが、財務状況を勘案した基本方針に則り中間配当並びに期末配当は、それぞれ1株につき3円、年間配当金は1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『開拓、創造、実践』の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会に貢献することを目指しております。

事業遂行にあたっては、航空電子グループ企業行動憲章を基軸にグローバルに事業を展開し、連結経営とキャッシュ・フローを重視する経営を行うことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2009～2013年度の5年間で『経営改革第3フェーズ』と位置付け、グローバルに事業活動を拡大し、積極的なグローバルマーケティングとR&D活動により、コネクタ事業、インターフェース・ソリューション事業、航機事業の3つの事業ドメインで再度高収益企業への飛躍を目指し、最終年度のファイナンシャルターゲット(連結)として、

- ・売上高2,000億円以上
- ・経常利益率10%以上
- ・F・C・F70億円以上
- ・ROE15%以上

を掲げ、事業を展開いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、中国・アジア及び新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、欧米の金融不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、環境の変化に適応した企業価値の向上を目指し、持続的な経営改革を推進してまいります。

当社グループは、引き続き

- ① グループ連結経営の強化
- ② キャッシュ・フロー重視の経営
- ③ 海外事業の拡大

の3つの方針のもとに、市場の変化にスピーディーに対応し実践するなかで利益創出のための費用構造改革を更に推し進めて業績の向上に邁進する所存であります。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jae.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,140	14,392
受取手形及び売掛金	13,255	18,931
有価証券	4,000	10
商品及び製品	5,437	4,739
仕掛品	2,319	1,962
原材料及び貯蔵品	2,497	2,372
未収還付法人税等	684	—
繰延税金資産	1,988	2,591
その他	2,954	3,346
貸倒引当金	△45	△37
流動資産合計	43,232	48,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,386	18,164
機械装置及び運搬具(純額)	12,034	12,207
工具、器具及び備品(純額)	5,152	3,971
土地	5,295	5,287
建設仮勘定	4,724	1,854
有形固定資産合計	42,593	41,485
無形固定資産	1,887	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,627
長期貸付金	311	277
繰延税金資産	4,063	3,371
その他	983	941
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	6,541	6,083
固定資産合計	51,022	49,449
資産合計	94,254	97,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,295	19,193
短期借入金	3,446	3,932
未払法人税等	424	672
繰延税金負債	13	4
取締役賞与引当金	—	60
その他	6,220	5,993
流動負債合計	25,401	29,856
固定負債		
長期借入金	3,860	4,409
繰延税金負債	5	21
退職給付引当金	6,191	5,733
役員退職慰労引当金	296	294
債務保証損失引当金	2,089	—
その他	1	3
固定負債合計	12,444	10,461
負債合計	37,845	40,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,440	14,439
利益剰余金	35,385	36,724
自己株式	△1,194	△1,201
株主資本合計	59,320	60,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	270
為替換算調整勘定	△3,023	△3,560
評価・換算差額等合計	△2,977	△3,289
新株予約権	65	76
純資産合計	56,409	57,439
負債純資産合計	94,254	97,758

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	123,009	104,259
売上原価	104,605	85,159
売上総利益	18,404	19,099
販売費及び一般管理費	19,203	16,233
営業利益又は営業損失(△)	△799	2,866
営業外収益		
受取利息	96	36
受取配当金	150	167
為替差益	—	532
固定資産売却益	—	124
負ののれん償却額	66	—
その他	165	172
営業外収益合計	478	1,032
営業外費用		
支払利息	72	117
固定資産除却損	154	743
為替差損	764	—
その他	192	186
営業外費用合計	1,184	1,047
経常利益又は経常損失(△)	△1,504	2,852
特別損失		
投資有価証券評価損	388	—
事業構造改革費用	466	—
特別損失合計	855	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,359	2,852
法人税、住民税及び事業税	643	1,074
法人税等調整額	△681	△105
法人税等合計	△37	969
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,322	1,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,690	10,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,690	10,690
資本剰余金		
前期末残高	14,464	14,440
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	14,440	14,439
利益剰余金		
前期末残高	38,680	35,385
当期変動額		
剰余金の配当	△1,096	△543
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,322	1,882
在外連結子会社の会計処理統一に伴う利益剰余金増加額	124	—
当期変動額合計	△3,295	1,338
当期末残高	35,385	36,724
自己株式		
前期末残高	△597	△1,194
当期変動額		
自己株式の取得	△650	△8
自己株式の処分	53	1
当期変動額合計	△597	△6
当期末残高	△1,194	△1,201
株主資本合計		
前期末残高	63,237	59,320
当期変動額		
剰余金の配当	△1,096	△543
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,322	1,882
自己株式の取得	△650	△8
自己株式の処分	29	1
在外連結子会社の会計処理統一に伴う利益剰余金増加額	124	—
当期変動額合計	△3,916	1,331
当期末残高	59,320	60,652

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	224
当期変動額合計	△100	224
当期末残高	45	270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,381	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△641	△536
当期変動額合計	△641	△536
当期末残高	△3,023	△3,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,235	△2,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	△311
当期変動額合計	△742	△311
当期末残高	△2,977	△3,289
新株予約権		
前期末残高	49	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	65	76
純資産合計		
前期末残高	61,051	56,409
当期変動額		
剰余金の配当	△1,096	△543
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,322	1,882
自己株式の取得	△650	△8
自己株式の処分	29	1
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金増加額	124	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△726	△300
当期変動額合計	△4,642	1,030
当期末残高	56,409	57,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,359	2,852
減価償却費	12,993	10,627
取締役賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△879	△460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△1
受取利息及び受取配当金	△247	△204
支払利息	72	117
為替差損益(△は益)	63	△9
固定資産除却損	154	743
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7
投資有価証券評価損益(△は益)	388	14
会員権評価損	21	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,961	△5,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,745	1,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,890	4,347
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61	91
事業構造改革費用	466	—
その他	1,140	42
小計	8,485	13,554
利息及び配当金の受取額	250	203
利息の支払額	△70	△116
法人税等の支払額	△3,450	△808
法人税等の還付額	—	720
その他の収入	969	—
その他の支出	—	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,184	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△568
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	2
有形固定資産の取得による支出	△12,816	△11,189
有形固定資産の売却による収入	203	207
投資有価証券の取得による支出	△12	△2
投資有価証券の売却による収入	—	40
投資有価証券の償還による収入	10	—
長期貸付けによる支出	△1	△2
長期貸付金の回収による収入	62	23
債務保証の履行による支出	—	△2,089
その他	△936	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489	△14,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,467	△384
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,472	△567
自己株式の取得による支出	△650	△8
配当金の支払額	△1,096	△543
その他	31	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,279	497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,434	△334
現金及び現金同等物の期首残高	19,575	14,140
現金及び現金同等物の期末残高	14,140	13,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度まで、「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,150百万円、2,764百万円、2,667百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含め表示していた「固定資産売却益」について、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、4百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	90,628	95,389

(連結損益計算書関係)

(金額単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額		
(1) 荷造運賃	3,098	2,496
(2) 給料及び賞与	5,674	5,095
(3) 退職給付費用	599	563
(4) 減価償却費	189	190
(5) 取締役賞与引当金繰入額	—	60
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	47	48
(7) 貸倒引当金繰入額	—	23
2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費		
一般管理費	2,008	1,601
当期製造費用	5,768	5,116
計	7,776	6,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,302,608	—	—	92,302,608

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	609,117	1,105,030	64,721	1,649,426

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	1,024,000株
単元未満株式の買取りによる増加	81,030株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少	64,721株
----------------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	30
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	27
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	7
合計		65

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	550	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	546	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,302,608	—	—	92,302,608

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,649,426	14,573	2,298	1,661,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,573株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2,298株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	30
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	27
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	10
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	7
合計		76

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,140百万円	現金及び預金勘定 14,392百万円
有価証券(国内譲渡性預金) 4,000百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△586百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>14,140百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>13,806百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業の種類別区分は、電子機器及び部品(電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品の仕入販売)とその他(その他の物品の販売並びにサービス)の2セグメントであり、電子機器及び部品の全セグメントの売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、かつ、当該セグメント以外に開示の対象とすべき基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,111	8,340	37,556	123,009	—	123,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,597	717	11,898	35,214	(35,214)	—
計	99,709	9,058	49,455	158,224	(35,214)	123,009
営業費用	97,248	9,882	49,359	156,491	(32,682)	123,808
営業利益及び 営業損失(△)	2,460	△823	96	1,733	(2,532)	△799
II 資産	74,082	5,164	18,867	98,114	(3,859)	94,254

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国 (2) アジア: 台湾・韓国・フィリピン・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,834百万円であり、その主なものは、総務人事・経理部等の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,398百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方と比べて、営業利益が「日本」で548百万円減少しております。

6 当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を短縮し減価償却費を算定する方法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、営業利益が「日本」で547百万円減少しております。

7 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な組替えを行っております。この結果、従来の方と比べて、「アジア」において、営業利益は2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,052	6,700	32,505	104,259	—	104,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,643	1,014	9,591	27,249	(27,249)	—
計	81,696	7,714	42,097	131,509	(27,249)	104,259
営業費用	78,714	7,302	39,796	125,814	(24,421)	101,393
営業利益	2,982	411	2,300	5,694	(2,828)	2,866
II 資産	76,586	5,728	20,576	102,891	(5,132)	97,758

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国 (2) アジア: 台湾・韓国・フィリピン・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,675百万円であり、その主なものは、総務人事・経理部等の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,455百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,853	41,943	6,417	57,214
II 連結売上高 (百万円)				123,009
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.2	34.1	5.2	46.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米：米国
 - (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・シンガポール・中国
 - (3) その他：英国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,184	40,595	3,897	50,677
II 連結売上高 (百万円)				104,259
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.9	38.9	3.8	48.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米：米国
 - (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・シンガポール・中国
 - (3) その他：英国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	621.53円	632.86円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△25.52円	20.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	56,409	57,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,343	57,363
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	65	76
普通株式の発行済株式数(千株)	92,302	92,302
普通株式の自己株式数(千株)	1,649	1,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,653	90,640

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,322	1,882
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,322	1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,007	90,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 新株予約権の数263個	新株予約権10種類 新株予約権の数328個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697	8,442
受取手形	767	1,262
売掛金	11,074	14,314
有価証券	4,000	10
商品及び製品	2,785	2,407
仕掛品	1,668	1,297
原材料及び貯蔵品	1,405	1,436
前渡金	224	41
前払費用	164	246
繰延税金資産	1,451	2,233
関係会社短期貸付金	2,093	1,911
未収入金	1,593	1,319
未収還付法人税等	486	—
その他	55	35
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,466	34,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,818	6,669
構築物（純額）	231	204
機械及び装置（純額）	5,659	6,728
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,580	1,853
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	2,632	1,739
有形固定資産合計	18,934	18,206
無形固定資産		
ソフトウェア	1,585	1,611
施設利用権	20	19
無形固定資産合計	1,606	1,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	1,378
関係会社株式	9,358	9,343
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	59	42
関係会社長期貸付金	8,175	7,654
長期前払費用	96	81
繰延税金資産	2,626	2,434
会員権	267	266
その他	317	316
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	21,897	21,430
固定資産合計	42,437	41,267
資産合計	74,904	76,223

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,934	11,601
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	555	1,439
未払金	1,808	838
未払費用	1,644	2,019
未払法人税等	224	161
前受金	172	262
預り金	1,223	1,918
取締役賞与引当金	—	60
その他	15	—
流動負債合計	17,578	20,301
固定負債		
長期借入金	3,860	4,409
退職給付引当金	4,002	3,733
役員退職慰労引当金	274	269
債務保証損失引当金	2,089	—
固定負債合計	10,226	8,411
負債合計	27,805	28,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金		
資本準備金	14,431	14,431
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	14,440	14,439
利益剰余金		
利益準備金	897	897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	270	270
別途積立金	6,488	6,488
繰越利益剰余金	15,409	15,608
利益剰余金合計	23,064	23,263
自己株式	△1,194	△1,201
株主資本合計	47,000	47,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	242
評価・換算差額等合計	33	242
新株予約権	65	76
純資産合計	47,099	47,510
負債純資産合計	74,904	76,223

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	97,229	80,102
売上原価		
製品期首たな卸高	1,894	1,501
当期製品製造原価	71,990	60,597
当期製品仕入高	12,806	9,335
合計	86,691	71,433
製品他勘定振替高	823	790
製品期末たな卸高	1,501	1,263
売上原価合計	84,367	69,379
売上総利益	12,862	10,722
販売費及び一般管理費	13,393	11,636
営業損失(△)	△531	△913
営業外収益		
受取利息	97	128
受取配当金	990	1,513
為替差益	—	503
その他	93	185
営業外収益合計	1,181	2,331
営業外費用		
支払利息	56	112
固定資産除却損	116	716
為替差損	402	—
その他	147	158
営業外費用合計	722	987
経常利益又は経常損失(△)	△71	430
特別損失		
投資有価証券評価損	382	—
事業構造改革費用	466	—
特別損失合計	848	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△920	430
法人税、住民税及び事業税	338	421
法人税等調整額	△599	△733
法人税等合計	△261	△312
当期純利益又は当期純損失(△)	△658	742

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,690	10,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,690	10,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,431	14,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,431	14,431
その他資本剰余金		
前期末残高	32	8
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	8	8
資本剰余金合計		
前期末残高	14,464	14,440
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	14,440	14,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897	897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
別途積立金		
前期末残高	6,488	6,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,488	6,488

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,164	15,409
当期変動額		
剰余金の配当	△1,096	△543
当期純利益又は当期純損失(△)	△658	742
当期変動額合計	△1,755	199
当期末残高	15,409	15,608
利益剰余金合計		
前期末残高	24,820	23,064
当期変動額		
剰余金の配当	△1,096	△543
当期純利益又は当期純損失(△)	△658	742
当期変動額合計	△1,755	199
当期末残高	23,064	23,263
自己株式		
前期末残高	△597	△1,194
当期変動額		
自己株式の取得	△650	△8
自己株式の処分	53	1
当期変動額合計	△597	△6
当期末残高	△1,194	△1,201
株主資本合計		
前期末残高	49,377	47,000
当期変動額		
剰余金の配当	△1,096	△543
当期純利益又は当期純損失(△)	△658	742
自己株式の取得	△650	△8
自己株式の処分	29	1
当期変動額合計	△2,376	191
当期末残高	47,000	47,192

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	208
当期変動額合計	△91	208
当期末残高	33	242
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	208
当期変動額合計	△91	208
当期末残高	33	242
新株予約権		
前期末残高	49	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	11
当期変動額合計	16	11
当期末残高	65	76
純資産合計		
前期末残高	49,551	47,099
当期変動額		
剰余金の配当	△1,096	△543
当期純利益又は当期純損失(△)	△658	742
自己株式の取得	△650	△8
自己株式の処分	29	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	219
当期変動額合計	△2,452	411
当期末残高	47,099	47,510

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

製品別販売状況(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
コネクタ及び同関連製品	92,389	75.1	81,383	78.0	△11,006
インターフェース・ソリューション 機器及び同関連製品	14,138	11.5	11,546	11.1	△2,591
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	14,463	11.8	10,491	10.1	△3,971
その他の製品	2,017	1.6	837	0.8	△1,179
合 計	123,009	100.0	104,259	100.0	△18,750

役員 の 異 動

(平成22年6月24日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取 締 役	岡本 守 (現 コネクタ事業部長代理兼国際購買グループ長)
取 締 役	島崎 章 (現 第三海外営業本部長)
取 締 役	荻野 康俊 (現 顧問)
取 締 役	小野原 勉 (現 コネクタ事業部長付ITマーケティングパート)

② 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	水石 捷也 (現 弁護士)
-----------	---------------

監査役候補者水石 捷也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定取締役

取 締 役	長谷川 清	当社顧問に就任予定
取 締 役	武田 克明	当社顧問に就任予定

④ 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	梅澤 治為
-----------	-------

以 上